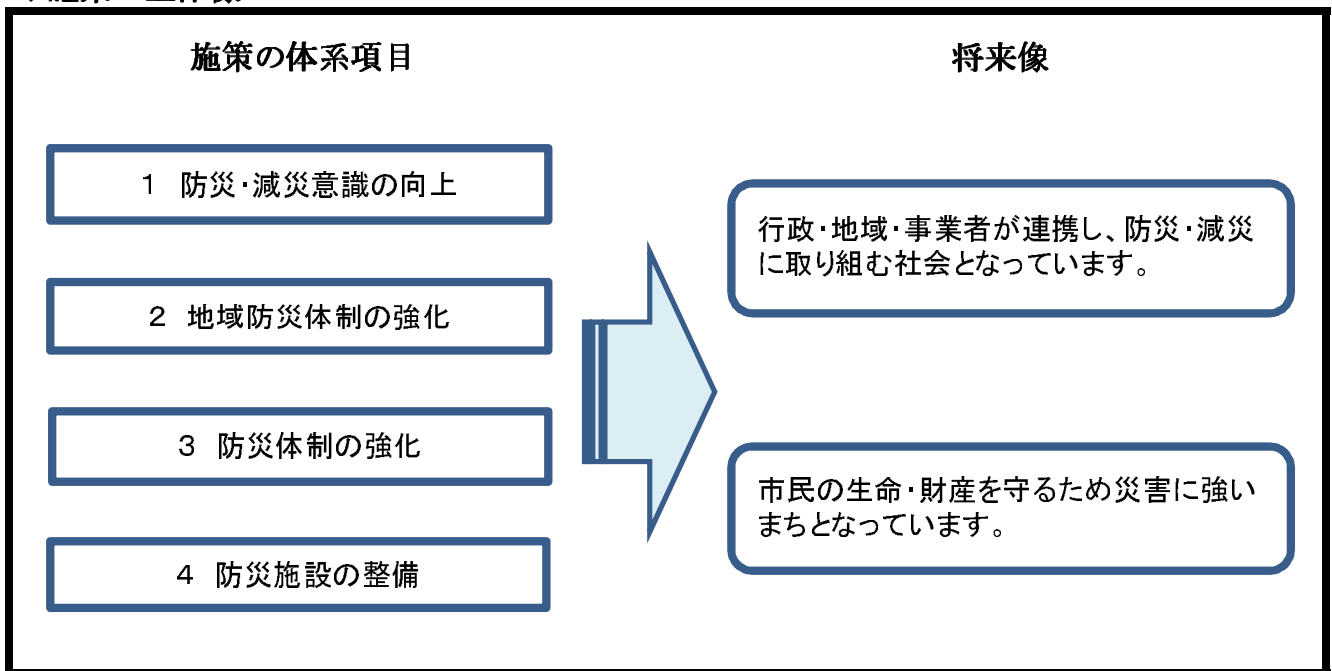


施策評価シート (平成30年度評価実施)	担当 部課名	総務部 防災課	関連 部課名	消防本部 建設部建築住宅課 建設部土木港湾課
---------------------------------------	-------------------------	------------	-------------------------	------------------------------

◆第四次蒲郡市総合計画(2011～2020)

施策名	防災
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】
施策の説明	地域の防災・減災意識の向上及び防災体制を強化するために、住宅等の耐震化の普及啓発や、地域防災組織における訓練強化、ボランティアの育成、公共施設の耐震化促進、防災機能の整備などの災害対策を推進するとともに、市民の生命や財産を確実に守るために、広域的な防災体制の強化、庁内の迅速で活動能力が高い体制づくりなどの取組を推進します。

◆施策の全体像

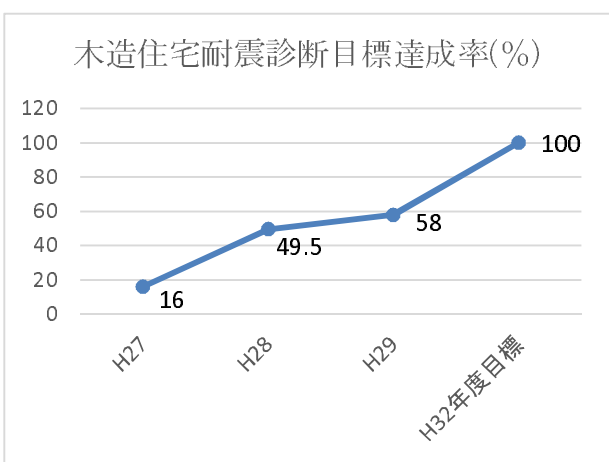
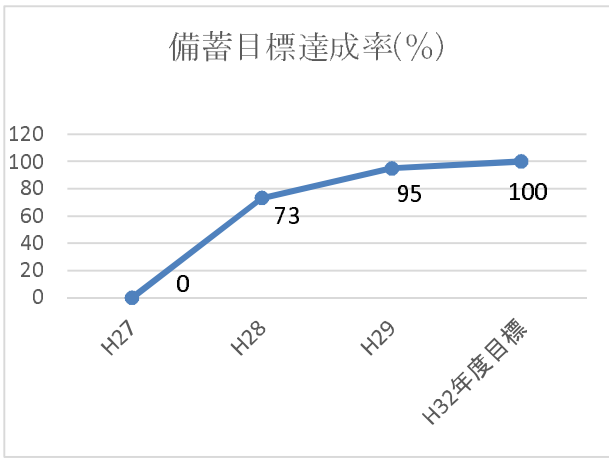


◆主要事業に係る具体化した取組み実績(括弧内は単位)

事業名		急傾斜地崩壊崩壊対策事業																																
1	本工事(地区)	測量調査等(地区)	土砂災害警戒区域等指定区域(箇所)																															
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>実績</th><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	実績	1	2	1	1	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>実績</th><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	実績	2	2	2	2	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>実績</th><td>158</td><td>171</td><td>208</td><td>249</td></tr> </table>		年度	H27	H28	H29	H30年度目標	実績	158	171	208	249
	年度	H27	H28	H29	H30年度目標																													
実績	1	2	1	1																														
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
実績	2	2	2	2																														
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
実績	158	171	208	249																														
担当者評価																																		
<p>蒲郡市内には137箇所の急傾斜地崩壊危険箇所が存在しており、本工事は愛知県が工事主体となっている。整備を強く要望しているが、本工事は年間1～2件の実績であるため、ハード事業の推進と合わせて、ソフト事業である土砂災害警戒区域等の指定を推進している。</p> <p>なお、1箇所の急傾斜地崩壊危険箇所において、複数の土砂災害計画区域等が指定されるため、急傾斜地崩壊危険箇所<土砂災害警戒区域等指定区域となっている。</p>																																		
事業名		民間木造住宅耐震診断事業																																
2	診断実施棟数(件)	累計(件)	(参考)耐震改修延戸数(棟)																															
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>実績</th><td>32</td><td>99</td><td>116</td><td>200</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	実績	32	99	116	200	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>実績</th><td>2,288</td><td>2,387</td><td>2,503</td><td>2,703</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	実績	2,288	2,387	2,503	2,703	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>実績</th><td>118</td><td>119</td><td>120</td><td>136</td></tr> </table>		年度	H27	H28	H29	H30年度目標	実績	118	119	120	136
	年度	H27	H28	H29	H30年度目標																													
実績	32	99	116	200																														
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
実績	2,288	2,387	2,503	2,703																														
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
実績	118	119	120	136																														
担当者評価																																		
<p>市民の中に「耐震性が低いと知らされても改修費用は捻出できない。おびえながら生活したくない。」といった意見が多く診断件数が伸び悩んでいる。耐震診断と耐震改修をセットで考える必要がある。</p>																																		

事業名		避難所用資材等整備事業																																	
食料品(食)		飲料水(500mlペットボトル) (本)		トイレ関係(基)																															
3	<table border="1"> <caption>食料品(食)</caption> <tr><th>年度</th><th>数</th></tr> <tr><td>H27</td><td>32,788</td></tr> <tr><td>H28</td><td>28,576</td></tr> <tr><td>H29</td><td>34,912</td></tr> <tr><td>H30年度目標</td><td>41,052</td></tr> </table>		年度	数	H27	32,788	H28	28,576	H29	34,912	H30年度目標	41,052	<table border="1"> <caption>飲料水(500mlペットボトル) (本)</caption> <tr><th>年度</th><th>数</th></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>9,240</td></tr> <tr><td>H29</td><td>18,672</td></tr> <tr><td>H30年度目標</td><td>27,912</td></tr> </table>		年度	数	H27	0	H28	9,240	H29	18,672	H30年度目標	27,912	<table border="1"> <caption>トイレ関係(基)</caption> <tr><th>年度</th><th>数</th></tr> <tr><td>H27</td><td>125</td></tr> <tr><td>H28</td><td>135</td></tr> <tr><td>H29</td><td>145</td></tr> <tr><td>H30年度目標</td><td>155</td></tr> </table>	年度	数	H27	125	H28	135	H29	145	H30年度目標	155
	年度	数																																	
	H27	32,788																																	
H28	28,576																																		
H29	34,912																																		
H30年度目標	41,052																																		
年度	数																																		
H27	0																																		
H28	9,240																																		
H29	18,672																																		
H30年度目標	27,912																																		
年度	数																																		
H27	125																																		
H28	135																																		
H29	145																																		
H30年度目標	155																																		
担当者評価																																			
<p>「避難所の質の向上」については、食料、水、トイレ等が質・量ともに不十分であり、狭い空間での共同生活など多くの課題が山積している。これらの課題に取り組み、避難所運営の充実・強化を目的として、近年、内閣府(防災担当)から「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(平成28年4月改定)」や「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン(平成28年4月)」が示されているところである。</p> <p>本市においても、避難者1人当たり3日分の食料の確保やアレルギー対応など、指針やガイドラインに準拠した形での整備を推進している。</p>																																			

◆施策の現状分析(指標の推移から見た現状分析)

1	<p style="text-align: center;">指標の推移</p>  <p style="text-align: center;">木造住宅耐震診断目標達成率(%)</p>	<p style="text-align: center;">指標の説明(設定理由)</p> <p>(耐震診断延実施棟数/目標棟数)×100 対象となる建築物 昭和56年5月31日以前の旧基準において建築された以下の基順に該当するもの 構造:木造 構法:在来軸組構法又は伝統構法 用途:一戸建て住宅、店舗等併用住宅、長屋、共同住宅 規模:2階建て以下</p>
	<p style="text-align: center;">指標の分析</p>	<p>豊岡町及び三谷町駅北地区のローラー作戦を実施した。従来は1回の実施だったものを2回に増やし件数増加に努めた。</p>
2	<p style="text-align: center;">指標の推移</p>  <p style="text-align: center;">備蓄目標達成率(%)</p>	<p style="text-align: center;">指標の説明(設定理由)</p> <p>(備蓄数量/計画数量)×100 ※どちらも通常食で算定 必要数38,778食</p>
	<p style="text-align: center;">指標の分析</p>	<p>平成28年度において、「1日2食」から「発生後3日間を乗り切るための、食料品の供給体制の構築」へ方針転換したため、平成28年度からの指標となる。</p>

◆市民等からの参考意見等

<p>市民サービス向上に向けた意見等</p>
<p>把握していない。 防災講和等の際に市民から戸別に意見を聞く機会はあるが、集計分析には至っていない。 これまでに実施してきた防災・減災に関する取り組みについて、市民への浸透度や関心度を把握し、今後の地域防災力の向上に生かすことを目的に、市民意識調査にあわせて、防災意識調査を実施する。</p>

◆今後の方針

No.	課題		今後の取組み
	件名	内容	
1	土砂災害警戒指定区域等の周知	危険箇所を周知するための区域として、土砂災害計画区域等が指定されている。指定の際には地元説明会等も開催されている。	説明会等への参加者は決して多いとは言えず、周知がなかなか進まない状況である。平成30年度に、土砂災害ハザードマップを作成するなどして、土砂災害警戒区域等に居住している市民等への周知を徹底していく。
2	木造住宅耐震診断	対象となる木造住宅に、県が養成・登録した「木造住宅耐震診断員」を派遣して精密耐震診断を無料で行うもの。	大規模地震の発生が予測されているにも係らず、一般的に地震災害に対する備えは不十分といった状態である。災害に対する啓発が必須である。平成30年度には、他市町で効果があった耐震改修相談会を実施し、より一層の周知・広報活動を実施していく。
3	防災啓発の推進(市民一人ひとりの防災意識の向上)	出前講座や防災訓練などにおいて、講話を行うもの。内容は備蓄や家具固定、避難所運営など多岐に渡る。	公助に限界があることを理解いただき、自助・共助など市民一人ひとりの防災意識の向上を推進する。市の備蓄(公助)だけでなく、家庭内備蓄(自助)等と組み合わせることによって、防災・減災の効果を発揮させる。
4	避難勧告等を受け取る立場にたった情報伝達手段の確立	同報系防災行政無線や「安心ひろめーる」等による情報伝達手段を確立し、避難体制の強化を行うもの。	避難勧告等を発令する場合には、対象者を明確にする、対象者ごとに取るべき避難行動がわかるようにする。 平時からの災害リスク情報の伝達を行う。 これまでにない災害リスクにも対応できるような情報提供を行う。 「安心ひろめーる」と、J-アラートとの自動連携、同報系防災行政無線の不感地帯解消などに取り組み、情報伝達手段を確立する。

◆施策評価

構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
課長評価	<p>(防災課)</p> <p>○避難所用資材等整備事業について、過去の震災経験から、避難所の生活環境を良好に保ち、避難者の生活クオリティを高めるための取り組みが必要である。食料、水、トイレ、防寒具といった基本的なニーズだけでなく、生活空間の広さ、避難所の温度、音等といった避難所の運営面への配慮が必要となる。今後は、「安全に避難する場所」から「快適に避難する場所」としての整備を検討し、推進する必要がある。</p> <p>○同報系防災行政無線機器等の更新について、不感地帯の解消方法を検討した上で、実施していく必要がある。また、「安心ひろめる」と、J-アラートの自動連携体制を構築し、迅速かつ正確な情報伝達手段の確立を推進する必要がある</p> <p>(建築住宅課)</p> <p>○耐震改修促進計画での目標を達成すべく、住宅の耐震化を進めていく必要があるが、改修件数が伸びていない。除却費の補助を平成29年度に創設したが、改修とは別の面からも耐震化の促進を行い、また制度の認知度を高めていく必要がある。</p>

施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
部長評価	<p>「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を作成した。今後は市民への周知のため、地元説明会を開催していく。職員が若返っており、経験不足が心配される。また、業務継続計画や避難所運営マニュアルの作成により横の連携確認が必要となっており、職員による机上訓練等を継続して行っていく。</p> <p>避難所の運営について、女性目線から見た見直しを行っていく。</p>

事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(参考) (千円)	人工	評価 (担当者)	事業の 種別	新規 事業	達成 状況	市長マ フェスト	実施 計画
3-9	防災課	2	地域防災計画、各種マニュアル等整備事業	3	6,053	0.70	B	ア	オ	A	3	×
3-9	防災課	3	防災行政無線・MCA無線管理運営事業	10,660	1,408	0.20	B	ウ	オ	A	3	×
3-9	防災課	4	防災行政無線デジタル化事業	123,228	1,585	0.20	B	エ	オ	B	3	○
3-9	防災課	5	防災設備・資機材充実事業	11,073	1,889	0.25	B	エ	イ	B	3	○
3-9	防災課	6	AEDコンビニエンスストア設置事業費	3,097	1,585	0.20	A	カ	オ	A	3	×
3-9	防災課	7	AED公共施設等設置事業費	4,196	1,585	0.20	A	カ	オ	A	3	×
3-9	防災課	8	防災訓練事業	0	3,080	0.35	B	カ	オ	B	3	×
3-9	防災課	9	地震防災啓発事業(防災講演会、出前講座、防災展、HP更新)	623	4,041	0.45	B	カ	オ	B	3	×
3-9	防災課	10	家具転倒防止器具設置事業	107	731	0.10	B	カ	オ	B	3	×
3-9	防災課	11	ブロック塀等撤去補助金交付事業	663	981	0.15	B	オ	オ	A	3	×
3-9	防災課	12	国民保護関連事業	20	3,046	0.40	B	ア	オ	A	3	×
3-9	防災課	13	東日本大震災被災地域支援事業	475	1,158	0.15	A	カ	オ	A	3	×
3-9	防災課	14	災害対策本部運営事業	28,114	3,934	0.45	A	カ	オ	A	—	×
3-9	土木港湾課	19	急傾斜地崩壊対策負担金事業	8,822	3,382	0.47	A	ア	オ	B	—	○
3-9	建築住宅課	6	民間非木造住宅耐震診断事業		1,388	0.15	C	オ	オ	B	—	○
3-9	建築住宅課	8	民間木造住宅耐震診断事業	5,391	5,392	0.80	B	オ	オ	B	—	○
3-9	建築住宅課	9	民間木造住宅耐震補強助成事業	850	2,980	0.40	B	オ	オ	B	—	○
3-9	建築住宅課	10	建築物除却事業費	400	908	0.10	B	オ	オ	B	—	○
3-9	建築住宅課	11	空き家バンク事業		1,842	0.30	B	ア	オ	B	—	○
3-9	総務課	4	消防団事業	55,654	15,916	2.30	B	ア	オ	B	2	○
3-9	総務課	5	消防施設整備管理事業	151,023	12,016	2.30	B	ウ	オ	B	2	○
3-9	総務課	6	防災関連事業	5,157	14,189	2.35	B	カ	オ	B	2	×
3-9	消防署	2	自主防災会指導事業	5,646	105,120	20.00	A	ア	エ	A	—	○